

教育に関する事務の管理及び執行の状況の 点検及び評価等について

1	平成 26 年度外部評価総評	1
2	評価の基準	7
3	外部評価委員会審議経過	10
4	外部評価委員	12
5	外部評価委員の評価担当一覧	13
6	教育委員会事務局の評価結果	14
	子ども教育経営分野	15
	学校教育分野	21
	知的資産分野	27
	子ども教育施設分野	29

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 平成26年度 外部評価 総評

1 外部評価の概要

中野区の行政評価制度は、行政内部における自己評価、部間相互評価、さらに部長級職員で構成する内部評価委員会評価の3段階で行われる「内部評価」と、公募区民と学識経験者で構成される外部評価委員による「外部評価」によって構成されている。

今年度で12回目を迎えた外部評価は、区民視点での評価という理念に則り、公募区民委員9名と専門性及び中立性を確保するための学識経験者2名計11名で実施した。

行政評価制度は、平成25年度から評価の質を向上することを主眼として、新しいしくみに変更された。

変更点は第一に、外部評価の審議に十分な時間を確保するため、各年の評価の対象を全分野の3分の1程度に絞り込んだことである。このことにより、全分野を3年間で一巡させることになった。

第二に、評価の精度を高めるため、内部評価の結果と確定値が反映された決算資料を評価資料に加えることを可能にするため、外部評価の開始時期を6月から10月に遅らせた。

第三に、第二の変更の結果、内部評価に十分な時間をかけることが可能になったことから内部評価が拡充された。主管部による自己評価の後、他部による部間相互評価と部長級職員で構成する内部評価委員会による評価が実施されるようになった。

変更後2年目にあたる今年度の評価は、いずれの改革も一定の成果をあげているといえる。審議時間については、一層の拡充を望む意見と、一委員会の作業量としては適当であるとの意見があったが、多すぎるとの意見はなかった。

また、内部評価結果を審議する際に決算資料を活用できたことは、非常に有効であった。

さらに、外部評価の基礎資料である内部評価も2段階、3段階の評価を加えることで充実したものになっていた。日本の地方公共団体の職員は、複数の実務を経験しながら昇進していくため、部門間での相互評価や管理職による評価は、実効性の高いものになり得る。実際、今年度の内部評価結果は、そのような効果が表れていることが確認できた。

本年度の外部評価は、平成26年10月から平成27年1月まで約4か月をかけて、5部（室・局）18分野を対象に評価を実施した。委員会では、二つの小委員会を設置して評価を担当する分野を分けた。各小委員会において、内部評価結果に基づき事前に質問票を作成し、これに対して評価対象分野から文書で回答をいただいた。それをもとに、評価対象分野の担当係長等による事業説明会、部長及び副参事による公開ヒアリングを実施するなど4回にわたる聞き取りを行った。その上で、各小委員会内部で審議を重ね、さらに外部評価委員会の全体会で評価を確定したところである。

外部評価は、総合評価とコメント評価によって構成される。総合評価は、「基本構想」や「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」（以下、「10か年計画」という。）で示されている方向性を踏まえて設定された目標について、その達成度を指標や活動実績などにより判断したものである。

具体的には、指標の目標達成度、事業実績、事業執行の効率性の三つの項目について評価を行い、さらに、創意・工夫等の加（減）点（公開ヒアリング等を経て得られた情報等をもとに各小委員会の合議により決定）を加え、総合評価点を算出した。総合評価点は、5～6人の委員が各自の判断でつけた評点のうち、最高点と最低点を外したものを平均した数値である。コメント評価は、今後の改善点などについて、特に指摘すべき事項として記載した。

2 外部評価結果の講評

今回の外部評価は、政策室、地域支えあい推進室、区民サービス管理部、教育委員会事務局、会計室の5部（室・局）18分野を対象に実施した。共通していると思われる事項を示したい。

（1） 評価結果全般について

- 外部評価結果（総合評価）は、内部評価結果をほぼ全分野において下回るものとなったが、大きな問題点は見受けられなかった。
- 事業実績や事業執行の効率性が比較的高い評価となっている一方で、指標の目標達成度や指標の妥当性については低い傾向が窺える。
- 人々の生活における基礎自治体の役割は一層高まっている。これまで以上に総合的な行

政の必要性は高まっており、区もそれを認識しているがまだ十分に達成されているとはいえない。目標や指標の妥当性のばらつきをなくし、行政各部門を見渡して横の連携を深めるなど、区長および政策部門のよりの確なリーダーシップが求められる。

(2) 目標及び指標について

- 目標は、基本構想及び10か年計画で示された方向性に基づき設定されているが、分野、施策ともに目標が抽象的で具体性に欠けるもの、あるいは不適切なものも見受けられた。
- 指標は、目標の達成度を測るに十分とはいえないものがあつた。指標として設定することの困難さは理解する一方、適切な指標の設定に一層努められたい。目標によっては、職員の取組みが指標値に反映されにくい面を踏まえ、活動指標を設定することも必要かつ有効だと思われる。
- アンケート調査結果を指標とする場合は、適正な調査結果が担保されるよう、適切な対象の抽出と方法により実施されたい。
- 指標の目標値については、過去の傾向によってのみ設定している分野が多く、予め達成しやすい数値になっている感が否めない。よって、各分野とも比較的高い目標達成度となつていても、指標の目標値そのものの妥当性が低い可能性がある。実績値が低いことだけをもって、目標値を低く設定することのないよう十分注意されたい。
- また、指標の実績値が低いものについては、その原因を分析し、その結果を踏まえて取組みの抜本的な改革を行う必要があることを認識してほしい。競争相手のいない行政では、実績値の高低をもって取組みを変更することは難しい面もあるが、まさにこういったことこそが革新のプロセスであり、PDCA サイクルといえる。
- 一方で一部には目標を達成するために、挑戦的な目標値を設定している分野もある。高い目標を設定した分野が低い評価を受け、低い目標を設定した分野が高い評価を受けるといふ矛盾が生じないように、分野ごとのばらつきをなくし、すべての分野が意欲的な目標を同じレベルで設定するよう各部で努力するとともに、政策部門において調整いただきたい。

(3) 事業実績について

- 当初に予定していた事業を着実に実施しており、一定の成果はあったといえる。
- 一方で、当該事業を実施することで、どのように区民生活の向上に結びつくのか、また今後どのような課題があり、いかなるビジョンを持って事業を実施していくのかが明らかでないものもあった。

(4) 事業の効率性について

- 各部とも経費を節減しており、評価できる。
- 職員2000人体制の実現に向けて、人員を減らしつつ、効率的に業務を行ってきたことが窺え、評価できる。
- 民間活用として委託化を進めているが、その効果を評価・検証する取組みが必要である。
- 経費の削減や職員数の減少によって、他区等と比べて行政サービスが低くなることのないよう、十分な検証とそれに基づいた執行体制等の工夫を一層求める。

3 今後の課題等

(1) 目標の適性化

- 目標や目標値の設定方法やレベルにばらつきがないよう、政策部門が全体を統括する必要がある。
- 職員2000人体制や予算など、基本構想や10か年計画で掲げた目標のうち既に達成したものについて、その後の目標の立て方をどうするか、指針が必要ではないか。
- 施策目標は、成果をはかり事業を刷新していくための道しるべであり、明確なステートメントでなくてはならないが、抽象的で曖昧になっている分野がある。基本構想及び10か年計画で示された内容を頂点として、区→部→分野→施策の順に段階的に領域を狭め、施策レベルではより具体的で操作的な目標をたてる必要がある。
- 2(2)で整理したように、指標の目標値の中には、行政組織の目線で設定されているものがある。組織内部の論理ではなく、区民の目線で目標値を設定するよう努めてほしい。

(2) 外部評価結果の活用と検証

- 外部評価結果には内部評価を含めて多大な時間とエネルギーが費やされている。単なる形式にとどめず、実効性のある評価にするには、評価結果を実際の事業の見直しや改善につなげていくことが重要である。外部評価委員会の意見が事業の改善にどうつながったのか、また、意見が反映されなかった場合その理由は何かなど、各年度の外部評価の結果を長いスパンで追跡して、検証していくしくみや区民に説明しつづけるためのしくみが必要ではないか。

(3) その他

- 区政は今後、一層限られた人員で施策や事業を実施していかなければならない。社会状況等の変化が激しい中で区政を運営していくためには、職員のスキルアップが欠かせない。各部においても、職員の能力とその向上を測ることができる指標を設定することができないか検討してほしい。
- 行政評価票における記述は、一層わかりやすいものを心がけてほしい。区民目線を常に意識し、説明を受けることなく、評価票を読んだだけで課題や事業内容等を理解できるようにしてほしい。
- マイナンバー制度導入を契機に、業務の効率化や区民サービスの向上を図るため、他の自治体とのシステムの共同化など連携する仕組みを検討してほしい。マイナンバー制度を情報システム分野だけの問題に矮小化せず、区政全体を活性化する契機として活用してもらいたい。

4 終わりに

今年度の外部評価は、実施方法を大幅に変更した前年度と同様の評価基準で実施した。既に述べたように変更の効果が認められ、大きな問題は見受けられなかった。次年度も基本的に同様の方法で実施してよいと思われる。一方で、次年度をもって外部評価の実施分野が一巡する。平成28年度以降を見据え、この新しい外部評価方法を評価すべき時期にきている。評価する側と評価

される側の双方の視点から、現在の外部評価の方法について検証してはどうか。

また、分野や職員によっては良く準備し積極的に取り組む姿勢も見られたが、外部評価全体を通じて、職員のプレゼン力と外部評価委員の意見を積極的に取り入れる姿勢に物足りなさを感じることがあった。職員の外部評価への意欲を高めるとともに、プレゼン力を向上するために、一層の工夫を求めるものである。

2. 評価の基準

1 評価項目及び視点

外部評価委員会は、分野を単位として作成した内部評価結果票等を基に、小委員会での主管部署による事業説明会や公開ヒアリングにおける審査・検討を経て、次の評価項目・視点から目標に向けた分野の成果を中心に、過去3年の推移を踏まえ、前年度の内容について施策と合わせて評価した。

評価項目		視点
成果	成果指標の 目標達成度	◇ 分野の成果が、この3年間で目標とする姿にどれだけ近付いたかを判断する
	成果指標 の妥当性	◇ 分野（施策）の成果指標は、目指す姿を客観的に判定できる状態で表わしているか？（成果・効果の度合いを測定できるか？） ◇ 分野（施策）の成果指標は、目標に向けた主管の取組みや努力が反映されるものか？（外部要因による影響が少なく、コントロール性はあるか？） ◇ 分野（施策）の成果指標における目標は、10か年計画を踏まえ、目指す状態に向けて適切な段階と言えるか？ ◇ 分野（施策）の成果指標における目標値は、ベンチマークなどを踏まえ、適切な内容と言えるか？
活動量	事業実績	◇ 目標達成に向け、適切な事業が実施されているか？ ◇ 目標達成に向け、事業の活動量は適切か？
効率	事業執行 の効率性	◇ 事業実績に対して、行政コスト及び人員は適切か？ ◇ 創意・工夫溢れる独自の取組みにより、コスト縮減が図られているか？ ◇ 区以外の機関や他自治体、また分野間等で連携することにより、コスト縮減が図られているか？

創意 ・ 工夫	創意・工夫 重点取組み 他	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 成果向上に向けて、創意・工夫溢れる独自の取組みや様々な連携などが行われることで、予想される指標到達値を上回る成果を上げているか？ 又は、その努力が不足していないか？ ◇ 分野として「重点的に行うとした取組み」が適切に行われることで、予想される指標到達値を上回る成果を上げているか？ 又は、その努力が不足していないか？ ◇ 外部要因による影響を最小限に抑えているか？ 又は、効果を利用して成果やコスト削減に結びつけているか？ ◇ その他、成果指標に表れないことで、特に評価すべき内容があるか？
---------------	---------------------	--

2 評価基準及び配点等

次の各表に基づき採点を行い、各評価項目とも採点結果の主な判断理由・根拠について、評価結果票に併せて記載した。

【評価項目：成果指標の目標達成度、事業実績、事業執行の効率性】

配点	基 準	
	目標達成度の考え方	事業実績、事業執行の効率性
10	100%	大変良好である
9	95%以上	
8	90%以上	良好である
7	85%以上	
6	80%以上	おおむね良好である
5	75%以上	
4	70%以上	必ずしも良好とは言えない
3	65%以上	
2	60%以上	見直し、改善すべき点が多い
1	60%未満	

【評価項目：成果指標の妥当性】

係数	基準
1.0	適切である
0.9	ほとんどの指標が適切である
0.8	不適切な指標が見受けられる
0.7	不適切な指標が相当数見受けられる

【評価項目：創意・工夫、重点取組み 他】

配点	基準
+1.0	大変良好である
+0.5	良好である
0	おおむね良好である
△0.5	必ずしも良好とは言えない
△1.0	見直し、改善すべき点が多い

【総合評価】

評価項目ごとにチーム内の最高・最低点を除外した上で平均した評価点を、次の計算式から算出した総合評価点に基づき、右図の評価記号を付与した。

計算式①

$$(\text{「成果」} \times 2 \text{ 倍}) + \text{「事業実績(活動量)」} + \text{「事業執行の効率性」} = \text{評価合計点}$$

計算式②

$$(\text{評価合計点} \div 4) + \text{「創意・工夫」} = \text{総合評価点}$$

総合評価点	評価記号
10	A
9	
8	B
7	
6	C
5	
4	
3	D
2	
1	

- ※ 成果は、成果指標の目標達成度と妥当性の積とし、目標に向けた成果を評価の中心とするため「成果」の評価点を2倍した。
- ※ 評価記号の付与に当たり、総合評価点 10点以上は10点、1点未満は1点、1点～9点までの端数は切り捨てて判定した。
- ※ 成果指標の目標達成度における達成率 100%以上は、100%として計算した。

以上の採点結果及び主な判断理由・根拠に加えて、採点に係る評価項目・視点に留まらず、特に指摘する事項についてコメント評価を記載した。

3. 外部評価委員会審議経過

1 外部評価委員会開催の経過

	開催日	会議の内容
第1回全体会	10月6日	<ul style="list-style-type: none"> 委員の委嘱 委員長・副委員長の選出 外部評価のスケジュールについて
第1回～第8回小委員会 (質問検討会・事業説明会)	10月15日 ～ 12月8日	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者と公募区民委員で構成する評価チームを2チーム編成 チームごとに評価を担当する部(分野)と事業説明会を行い、評価ポイント等を検討 各チーム4日、延8日開催
第9回～第10回小委員会 (公開ヒアリング)	12月16日 12月17日	<ul style="list-style-type: none"> 部(分野)の管理職を一同に会し、公開の場でヒアリングを実施 各チーム1日、延2日開催
第11回～第12回小委員会 (内定連絡会)	12月22日 12月24日	<ul style="list-style-type: none"> 各部への内定結果の伝達、説明 主管部との評価内容の確認 各チーム1日、延2日開催
第2回全体会	1月19日	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果の調整及び確定 外部評価報告書作成検討
第3回全体会	1月26日	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価結果を区長へ報告

2 外部評価委員会 公開ヒアリング開催内容

	平成 25 年度 部 (室・局) 名	平成 25 年度 分野名	開催日・会場
1	政策室	01 企画分野	12月16日 区議会棟 第1委員会室
2		02 予算分野	
3		03 広報分野	
4		04 情報・改善分野	
5	地域支えあい推進室	13 地域活動推進分野	
6		14 地域ケア分野	
7		15 地域支援分野	
8	教育委員会事務局	22 子ども教育経営分野	
9		23 学校教育分野	
10		24 知的資産分野	
11		28 子ども教育施設分野	
12	区民サービス管理部	16 区民サービス分野	12月17日 区議会棟 第1委員会室
13		17 住民情報システム分野	
14		18 戸籍住民分野	
15		19 税務分野	
16		20 保険医療分野	
17		21 介護保険分野	
18	会計室	50 会計室	

3 外部評価委員会 公開ヒアリング等出席者数

(1) 公開ヒアリング

(第9回～第10回 小委員会 対象5部(室・局))

傍聴区民等	1人
各部(室・局)・分野 管理職職員	24人

(2) 事業説明会及び内定連絡会

(第3回～第8回、第11回～第12回 小委員会 延8日)

各分野 執行責任者及び担当職員	87人
-----------------	-----

4. 外部評価委員

[公募区民]

秋葉 正博	菊島 末夫
石井 晃	谷口 敏彦
小川 暉宏【副委員長】	中川 玲子
小笹 敏和	保積 芳美
勝岡 鉦一	

[学識経験者]

安 章浩 (尚美学園大学総合政策学部教授)
笠 京子 (明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科教授)【委員長】

(敬称略) (公募区民・学識経験者別に五十音順)

5. 外部評価委員の評価担当一覧

平成 25 年度 部 (室・局) 名		平成 25 年度 分野名	評価担当委員
政 策 室	01	企画分野	笠 京子 小川 暉宏 勝岡 鉦一 谷口 敏彦 中川 玲子 保積 芳美 安 章浩 秋葉 正博 石井 晃 小笹 敏和 菊島 末夫
	02	予算分野	
	03	広報分野	
	04	情報・改善分野	
地域支えあい推進室	13	地域活動推進分野	
	14	地域ケア分野	
	15	地域支援分野	
教育委員会事務局	22	子ども教育経営分野	
	23	学校教育分野	
	24	知的資産分野	
	28	子ども教育施設分野	
区民サービス管理部	16	区民サービス分野	
	17	住民情報システム分野	
	18	戸籍住民分野	
	19	税務分野	
	20	保険医療分野	
	21	介護保険分野	
会計室	50	会計室	

(敬称略) (評価チーム別)

6. 教育委員会事務局の評価結果

22 子ども教育経営分野

23 学校教育分野

24 知的資産分野

28 子ども教育施設分野

22 子ども教育経営分野（25年度）

わかりやすく機動的な子ども教育行政

分野目標

子どもたちが集団教育の良さを生かした教育を受け生き生きと学ぶため、学校では適正な規模の学級が確保されている。

教育ビジョン及び次世代育成支援行動計画に掲げられた理念を着実に実現するとともに、10か年計画に掲げられた事業を推進し、時々の子どもに関する課題に的確に対応する。

組織体制の構築、経営資源の配分や計画調整などを担い、効率的・効果的な各分野施策の運営を行っている。また、子どもと家庭を取り巻く困難な課題に的確に対応できる人材が育成されている。

10か年計画における指標

年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	31目標
「学校は、一人一人の児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている」と感じている保護者の割合	小70.0% 中61.9%	小69.2% 中62.6%	小69.6% 中65.2%	小72.6% 中59.9%	小73.5% 中68.5%	小98.8% 中87.4%	小75.0% 中75.0%
分野の指標							
教育委員会ホームページへのアクセス件数 子育て応援メールマガジン登録件数（3月配信時点）	73,400件 1,596件	56,235件 1,843件	45,798件 2,051件	37,487件 2,295件	74,000件 2,100件	50.7% 109.3%	85,000件 3,000件
必要な子育て支援事業が利用できていると感じている保護者の割合	—	—	—	88.7%	80.0%	110.9%	90.0%
分野のコストと人員							
年度	22	23	24	25			
事業費（行政コスト）	1,416,464千円	1,977,071千円	347,110千円	436,775千円			
人件費	140,782千円	167,915千円	163,931千円	154,825千円			
分野の経費計	1,557,246千円	2,144,986千円	511,041千円	591,600千円			
分野の常勤職員	16.0人	18.0人	18.0人	17.5人			
分野の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人			

【分野指標の結果に対する要因分析】

（内部要因）

○平成25年3月に、中野区立小中学校再編計画（第2次）を策定し、平成25年11月には統合と通学区域変更の具体的な時期等を定めている。

○メールマガジンは、子育て支援ハンドブックや教育だよりも活用し周知を図っており、登録件数の増加につながっている。

○教育ビジョン、次世代育成支援行動計画に掲げた事業等の進捗管理を行い、事業を着実に推進することで、保護者の満足度の向上を図った。

（外部要因）

○指標であるホームページ（トップページ）へのアクセスは減少しているが、個別ページへのアクセス数はほぼ横ばいであることから、検索サイト等から直接個別ページへのアクセスが増えていることが考えられる。

【見直し・改善の方向性】

○統合の組み合わせごとに、地域住民や保護者、学校関係者等で構成する「学校統合委員会」を設置し、統合新校の名称、校舎などの施設、学校指定品などの検討を進め、計画の着実な推進を図る。

○平成27年度より施行予定の子ども・子育て支援新制度にあわせて、子どもに関する事業全体の見直し改善を図り、子どもと家庭のニーズに応じたサービスの提供ができるよう部内調整を図っていく。

【分野の成果に関する自己評価】

○大規模改修を予定している統合対象校の建物の調査・診断を行うなど、時期の確定に向けた準備や協議を進め、統合と通学区域変更の具体的な時期等を平成25年11月に定めた。また、説明会の開催のほか、リーフレットの配付や就学通知において周知を図った。

○子ども・子育て支援新制度施行に向けて、子ども・子育てアンケートによるニーズの把握、子ども・子育て会議による事業評価及び課題整理を行い、子ども・子育て支援事業計画策定事務を着実に進めた。

【実現に向けた課題等】

○平成29年度に統合する「中野神明小学校・新山小学校」、「多田小学校・新山小学校」、「大和小学校・若宮小学校」の三つの学校統合委員会を設置し、校名等の検討など統合新校の開校に向けた準備を進める必要がある。

○子ども・子育てに関する計画の評価を適切に行い、事業の進捗状況の管理を行う。さらに子どもと家庭の支援が充実するよう部内調整を図る。

2201 部経営

事業を支える効率的な部門の経営

施策目標

冊子やメールマガジンによる積極的な子育て情報の提供を行い、必要な情報が区民に届いている。

必要とされる職員能力の開発・向上や昇任選考支援などの人材育成が行われ、職員がより高い専門性や能力を身に付け、子ども教育に係る施策を遂行している。

施策の指標

	年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	26目標
子育て応援メールマガジン登録件数		1,596件	1,843件	2,051件	2,295件	2,100件	109.3%	2,400件
部内研修に参加した職員数(延べ人数)		779人	1,692人	1,727人	1,708人	1,700人	100.5%	1,750人

施策のコストと人員

	年度	22	23	24	25
事業費(行政コスト)		6,201千円	7,619千円	7,846千円	7,050千円
人件費		19,748千円	37,863千円	43,812千円	38,637千円
施策の経費計		25,949千円	45,482千円	51,658千円	45,687千円
施策の常勤職員		3.0人	4.0人	4.1人	4.3人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト(円)		83	146	166	146

主な事業の実績と概要

※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。(単位:千円)

		年度	23	24	25
事業1 子育て情報発信	事業費		780	1,160	798
	人件費		5,950	6,133	5,726
	総額		6,730	7,293	6,524
	実績(部)		7,000	13,000	8,000
	実績: 子育て支援ハンドブック[おひるね]発行部数				
事業2 人材育成	事業費		7	6	17
	人件費		2,705	3,743	4,460
	総額		2,712	3,749	4,477
	実績(人)		1,692	1,727	1,708
	実績: 部内研修に参加した職員数				
事業3 私学事務	事業費		—	—	—
	人件費		3,259	6,491	6,243
	総額		3,259	6,491	6,243
	実績(件)		1	3	2
	実績: 学校・課程等設置または廃止認可件数				

2202 教育委員会		区民の期待に応える教育委員会							
施策目標 開かれた教育委員会の実現を目指し、区民の関心のあるテーマを設定した会議の開催やホームページ等による積極的な広報を行うことで、教育行政に対する区民の関心が高まり、教育委員会の様々な活動内容が区民に明らかにされている。									
施策の指標									
	年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	26目標	
地域での教育委員会及び夜の教育委員会における傍聴者数		30人	19人	48人	83人	35人	237.1%	55人	
教育委員会ホームページへのアクセス件数		73,400件	56,235件	45,798件	37,487件	74,000件	50.7%	—	
施策のコストと人員									
	年度	22	23	24	25				
事業費(行政コスト)		17,733千円	17,673千円	17,461千円	17,202千円				
人件費		19,740千円	23,791千円	22,816千円	25,392千円				
施策の経費計		37,473千円	41,464千円	40,277千円	42,594千円				
施策の常勤職員		3.0人	2.6人	2.5人	2.8人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト(円)		120	133	129	136				
主な事業の実績と概要									
※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。(単位：千円)						年度	23	24	25
事業1	教育委員会運営					事業費	17,077	16,862	16,588
	【概要】					人件費	16,218	15,515	17,624
	教育委員会定例会を原則、毎週開催するほか、より身近な地域で教育委員会が傍聴できるよう区民活動センター等に会場を移して開催する「地域での教育委員会」や昼間に教育委員会の傍聴が難しい区民に対して夜間に開催する「夜の教育委員会」を実施している。					総額	33,295	32,377	34,212
						実績(回)	44	47	40
						実績：教育委員会開催回数			
事業2	教育広報					事業費	596	599	614
	【概要】					人件費	7,573	7,301	7,768
	教育委員会ホームページの運営や教育だよりなかのの発行により、教育委員会の活動内容を広報している。					総額	8,169	7,900	8,382
						実績(部)	577,500	577,500	577,500
						実績：教育だよりなかの発行部数			

2203 学校再編

より良い教育環境を目指した区立学校の再編

施策目標

地域に住む子どもやその保護者にとって魅力ある学校づくりが進められており、また、一定の集団規模や学級数が確保され、集団活動を通じた活気あふれる学校運営がなされている。

中野区立小中学校再編計画（第2次）で示している区立小中学校の統合と通学区域変更の具体的な時期などが定められ、学校再編に向けた準備が進められている。

施策の指標

年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	26目標
「学校は、一人一人の児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている。」と感じている保護者の割合	小70.0% 中61.9%	小69.2% 中62.6%	小69.6% 中65.2%	小72.6% 中59.9%	小73.5% 中68.5%	小98.8% 中87.4%	—
小学校は、「児童に思いやりや優しい心を育てている」、中学校は「生徒に自他の生命を大切にすることを育てている」と感じている保護者の割合	小78.0% 中68.0%	小77.8% 中67.3%	小78.4% 中71.0%	小78.4% 中69.2%	小83.5% 中71.5%	小93.9% 中96.8%	—

施策のコストと人員

年度	22	23	24	25
事業費（行政コスト）	1,031,310千円	1,566,905千円	1,151千円	1,080千円
人件費	60,773千円	53,121千円	45,635千円	35,676千円
施策の経費計	1,092,083千円	1,620,026千円	46,786千円	36,756千円
施策の常勤職員	6.0人	5.7人	5.0人	4.0人
施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）	3,494	5,198	150	118

主な事業の実績と概要

※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。（単位：千円）		年度	23	24	25
事業1	学校再編計画の推進	事業費	20	1,151	1,080
【概要】	大規模改修を予定している統合対象校の建物の調査・診断の結果を受け、再編計画（第2次）で示した統合と通学区域変更の具体的な時期などを定め、説明会等により区民に周知した。	人件費	15,936	45,635	35,676
		総額	15,956	46,786	36,756
		実績(回)	11	24	4
		実績：教育委員会における協議			

2204 企画財政

子ども教育行政の明日を見据え、今日を支える企画財政

施策目標

教育ビジョンに及び次世代育成支援行動計画に掲げられた理念を着実に実現するとともに、区政10か年計画に掲げられた事業を推進し、時々の子どもに関する課題に的確に対応する。

学校配分予算について、経済的効率を勘案しつつ、安定した学校運営と教材等の安定的な整備を行う。

施策の指標

	年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	26目標
各施策に掲げる成果指標が向上した割合		—	45.8%	64.1%	50.0%	51.0%	98.0%	—
必要な子育て支援事業が利用できていると感じている保護者の割合		—	—	—	88.7%	80.0%	110.9%	—

施策のコストと人員

	年度	22	23	24	25
事業費(行政コスト)		361,220千円	384,874千円	320,652千円	411,443千円
人件費		40,521千円	53,140千円	52,336千円	55,119千円
施策の経費計		401,741千円	438,014千円	372,988千円	466,562千円
施策の常勤職員		4.0人	5.7人	5.7人	6.2人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト(円)		1,285	1,405	1,199	1,494

主な事業の実績と概要

※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。(単位:千円)

		年度	23	24	25
事業1	企画財政	事業費	480	109	3,357
【概要】 教育ビジョンや次世代育成支援行動計画、10か年計画に的確に対応し、部の予算編成、決算事務等を通して効率的な財政運営に努めた。 また、子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、事業評価やニーズ調査を実施し、計画策定作業を進めた。		人件費	27,139	28,605	27,042
		総額	27,619	28,714	30,399
		実績	—	—	—
		実績:	—		
事業2	企画財政(学校経理)	事業費	384,473	320,543	408,086
【概要】 区立学校の校割予算、一般管理等にかかる経理事務を通じて、学校予算のあり方について、さらに改善を進めた。 また、平成25年度に移転する中野中学校の開設準備(備品購入等)及び移転等にかかる事務を行った。		人件費	26,001	23,731	28,086
		総額	410,474	344,274	436,172
		実績	12,096	12,019	12,052
		実績:	児童・生徒数		

【記号評価】

評価項目		評価結果	
		内部	外部
1	指標の目標達成度 (指標の妥当性を含む。)	5.6	5.8
2	事業実績	8.0	7.5
3	事業執行の効率性	8.0	7.5
4	創意・工夫等の加(減)点	0.0	0.0
総合評価		6.8	6.6

指標の目標達成度

事業執行の効率性 事業実績

—●— 内部評価結果 —■— 外部評価結果

評価項目は10点法とし、評価項目1「指標の目標達成度」は、目標の達成度による評点に、妥当性(0.7~1.0)を掛け合わせて算出した。「総合評価」は、評価項目1を2倍した上で、評価項目2・3との合計から算出した評点に、4「創意・工夫等の加(減)点」(-1.0~+1.0)を加えたものである。

評価項目	外部評価結果の主な判断理由・根拠	外部評価結果の主な判断理由・根拠	
		達成度	妥当性
1	指標の目標達成度 目標の達成度は9割程度ある。しかし、目標値が低いものがあること、また、目標と指標の関連性が不明瞭もしくは希薄なものがあるため、妥当性は0.73とした。	8	0.73
2	事業実績 学校再編計画で統合と学区変更の具体的な実施時期を示したことや、子ども子育て支援事業計画の策定と推進を図ったことは評価できる。一方で、具体的な取り組みやその記載がなく、事業実績を判断しがたいものもあるため、7.5とした。		
3	事業執行の効率性 業務が質・量ともに増加している中、人件費が削減されている点は評価できる。一方、縦割り業務により硬直化している面も窺えるため、7.5とした。		

【コメント評価】

外部評価で特に指摘すべきとした事項	
ア	アンケート調査結果が多く指標となっている。適正な調査結果が担保されるよう、方法等を工夫する必要がある。
イ	長期的視野における子どもと子育て家庭の総合的考え方を検討しているのは評価できる。実現に向けての具体案を示してほしい。
ウ	夜の教育委員会は必要だと思うが、昼と比べた費用対効果の検証や傍聴者の満足度を高めるための工夫をしてほしい。

23 学校教育分野（25年度）

自立し多様な価値観をうけとめる未来の市民を送り出す学校

分野目標

すべての幼児・児童・生徒が生き生きと意欲的に学校生活を送り、一人ひとりがかけがえのない存在として互いに尊重しあう望ましい人間関係が形成されている。また、一人ひとりの学力と体力の育成が進み、学力や体力にかかわる調査では、児童・生徒が目標値を達成できた割合が向上している。

子どもたち一人ひとりの状況に応じて、安心して適切な教育を受けることができる場と機会の提供が行われている。また、特別な教育的支援が必要な子どもが、自分の可能性をのばすことができる教育環境で、一人ひとりに応じた、きめ細かい教育を受けることができている。

分野の指標

年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	31目標
学力調査項目のうち、7割以上の児童・生徒が目標値を達成できた項目の割合	53.5%	54.7%	53.5%	48.8%	60.5%	80.7%	70.0%
小学校は、「児童に思いやりや優しい心を育てている」、中学校は「生徒に自他の生命を大切にすることを育てている」と感じている保護者の割合	小78.0% 中68.0%	小77.7% 中67.2%	小78.4% 中70.9%	小78.4% 中69.2%	小83.5% 中71.5%	小93.9% 中96.8%	小85% 中80%
「学校は、一人一人の児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている」と感じている保護者の割合	小70.0% 中61.9%	小69.2% 中62.6%	小69.6% 中65.2%	小72.6% 中59.9%	小73.5% 中68.5%	小98.8% 中87.4%	小75.0% 中75.0%

分野のコストと人員

年度	22	23	24	25
事業費（行政コスト）	2,158,544千円	2,159,133千円	2,134,420千円	2,088,082千円
人件費	1,492,876千円	1,511,314千円	1,340,868千円	1,066,288千円
分野の経費計	3,651,420千円	3,670,447千円	3,475,288千円	3,154,370千円
分野の常勤職員	163.0人	140.0人	120.0人	99.9人
分野の短時間勤務職員	95.0人	94.0人	99.3人	102.9人

【分野指標の結果に対する要因分析】

（内部要因）

- 道徳授業地区公開講座の実施や、人権教育の充実、いじめアンケートの実施及び対応等により、児童・生徒に互いを尊重する心情を養うことができた。
- 学校の取組状況の広報活動（学校便り、HP等）等により、保護者の理解が得られた。
- 特別支援教育において、東京都の特別支援教育第三次計画に基づいた新たな特別支援教育のあり方を検討し学校への周知を図った。

（外部要因）

- 警察・児童相談所等、関係諸機関との連携が強化されたことにより、学校における児童・生徒の問題行動等に対する対応力が向上した。

【分野の成果に関する自己評価】

- 道徳授業地区公開講座の実施や、人権教育の充実、いじめアンケートの実施及び対応等により、早期発見や早期対応を図った。
- 思考力・判断力・表現力の育成を目的とした中野ミニマムスタンダードを作成し、言語活動の充実を図った授業改善を推進した。
- 支援スタッフによる学校への支援を充実したことにより担任等が一人ひとりの子どもに適した指導を行っている。

【見直し・改善の方向性】

- 引き続き、人権教育や道徳教育の充実を図るとともに、いじめ対応の充実に向けて、学校管理職経験者や心理職による巡回訪問を実施する。
- 特別支援教室における巡回指導の具体的実施方法等の検討や、特別支援教室構想についての検討を、引続き教育委員会事務局内で行う。

【実現に向けた課題等】

- 巡回訪問計画の作成と事例分析及び学校への支援体制を構築することで、円滑に巡回訪問を実施し、いじめ等の未然防止・早期発見に努めること。
- 巡回指導の実施に向けて保護者の理解を得るための周知を行っていく必要がある。

2301 学事

生き生きと学べる教育環境

施策目標

すべての学齢児童・生徒が学校に就学し、一人ひとりの適性に合った教育が受けられている。

経済的理由により就学が困難な学齢児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な援助が行われている。

施策の指標

	年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	26目標
小学校は、「学校生活を楽しく過ごしている」と感じている保護者の割合		94.4%	94.5%	94.1%	94.0%	95.0%	98.9%	96.0%
中学校は、「充実した学校生活を送っている」と感じている保護者の割合		88.6%	88.5%	90.2%	88.3%	89.0%	99.2%	90.0%

施策のコストと人員

	年度	22	23	24	25
事業費(行政コスト)		291,649千円	292,830千円	281,755千円	282,825千円
人件費		1,157,615千円	1,182,094千円	1,042,734千円	823,078千円
施策の経費計		1,449,264千円	1,474,924千円	1,324,489千円	1,105,903千円
施策の常勤職員		119.0人	115.0人	96.3人	76.4人
施策の短時間勤務職員		26.0人	37.0人	33.0人	34.0人
区民一人当たりコスト(円)		4,636	4,732	4,256	3,541

主な事業の実績と概要

※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。(単位:千円)

		年度	23	24	25
事業1 就学事務 【概要】 就入学、児童・生徒の入学から卒業に至る学齢簿の管理、学級編制、転校相談等の事務を行った。	事業費		897	898	838
	人件費		29,368	21,905	22,298
	総額		30,265	22,803	23,136
	実績(人)		12,096	11,878	11,917
	実績: 区立小中学校児童・生徒数				
事業2 就学奨励 【概要】 子ども一人ひとりが、等しく教育を受けられるよう要保護、準要保護世帯の児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、行事費等の援助を行った。	事業費	288,357	280,649	276,363	
	人件費	10,128	15,516	10,703	
	総額	298,485	296,165	287,066	
	実績(人)	3,095	3,016	2,958	
	実績: 就学援助受給者数				
事業3 校務管理 【概要】 より効率的で安定的な校務運営が行えるよう検討・調整を行いながら、学校用務業務の委託及び学校経営の一翼を担う事務職(係長級)の配置を計画的に進めた。また、技能長の学校巡回や研修を通して、校務主事への助言・指導を行った。	事業費	280	207	52,166	
	人件費	1,138,551	987,881	806,489	
	総額	1,138,831	988,088	858,655	
	実績(人)	122	115	103	
	実績: 校務主事の推移				

2302 学校教育

多様な教育が受けられ、生きる力を育む学校

施策目標

すべての幼児・児童・生徒が生き生きと意欲的に学校生活を送り、一人ひとりがかけがえのない存在として互いに尊重しあう望ましい人間関係が形成されている。

一人ひとりの学力と体力の育成が進み、学力や体力にかかわる調査では、児童・生徒が目標値を達成できた割合が向上している。

施策の指標

年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	26目標
学力調査項目のうち、7割以上の児童・生徒が目標値を達成できた項目の割合	53.5%	54.7%	53.5%	48.8%	60.5%	80.7%	54.0%
体力テストで、7割以上の児童・生徒が中野スタンダード（中野区が設定した到達目標）を達成できた種目数の割合（小6年16種目中、中3年18種目中）	小52% 中61%	小62.5% 中66.7%	小62.5% 中66.7%	小62.5% 中55.6%	小70.0% 中70.0%	小89.2% 中79.4%	小65.0% 中58.0%
小学校は、「児童に思いやりや優しい心を育てている」、中学校は「生徒に自他の生命を大切にすることを育てている」と感じている保護者の割合	小78.0% 中68.0%	小77.7% 中67.2%	小78.4% 中70.9%	小78.4% 中69.2%	小83.5% 中71.5%	小93.9% 中96.8%	小80.0% 中75.0%

施策のコストと人員

年度	22	23	24	25
事業費（行政コスト）	390,361千円	395,020千円	370,944千円	371,553千円
人件費	205,526千円	198,132千円	159,543千円	115,323千円
施策の経費計	595,887千円	593,152千円	530,487千円	486,876千円
施策の常勤職員	11.0人	11.0人	12.9人	12.9人
施策の短時間勤務職員	12.7人（19人）	12.7人（19人）	12.7人（19人）	12.1人（18人）
区民一人当たりコスト（円）	1,906	1,903	1,705	1,559

主な事業の実績と概要

※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。（単位：千円）

年度	23	24	25
事業1 人権尊重教育	事業費 220	147	137
【概要】 偏見や差別をなくし、人権を尊重する児童・生徒を育成するとともに、学校、家庭、地域が一体となり、人権教育の総合的な取組みを推進した。特にいじめの防止や早期発見・対応を図るための取組みや教員研修を充実した。	人件費	410	1,004
	総額	630	1,151
	実績(部)	1,100	1,100
実績：人権教育推進資料の印刷			
事業2 教員の人材育成	事業費 22,756	2,054	1,773
【概要】 高い指導力と技能を持った教員を「教育マイスター」として育成・認定し、若手教員に対して、模範となる授業公開や指導助言を行わせることで授業力の向上や校内研究の活性化につなげた。	人件費	5,120	5,659
	総額	27,876	7,713
	実績(人)	M4、S10	M4、S12
実績：M：教育マイスター認定 S：学校スタッフ配置			
事業3 特色ある学校づくり推進	事業費 10,428	6,092	7,490
【概要】 学力や体力の向上等の教育課題について、課題解決に向けた各学校の実践・研究活動を重点的に支援し、その取組みの成果を区立学校・幼稚園全体に発信させることにより、中野区の学校教育の充実・向上を図るため、研究校を指定した。	人件費	4,299	3,560
	総額	14,727	9,652
	実績(校)	15	11
実績：重点校数			

2303 特別支援教育

一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援

施策目標

特別な教育的支援が必要な子どもたち一人ひとりの状況や状態に応じて、適切な教育を受けることができている。

臨床心理士や医師による巡回相談体制の充実など、学校を支援する体制が整備され、各学校における特別支援教育の取組みが進んでいる。

施策の指標

年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	26目標
「学校は、一人一人の児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている」と感じている保護者の割合	小70.0% 中61.9%	小69.2% 中62.6%	小69.6% 中65.2%	小72.6% 中59.9%	小73.5% 中68.5%	小98.8% 中87.4%	小74.0% 中70.0%
「学校は特別支援教育や発達障害等に関して保護者への説明をおこなっている」と感じている保護者の割合	小47.5% 中48.1%	小49.0% 中45.7%	小54.3% 中50.9%	小57.3% 中52.7%	小50.0% 中50.0%	小114.6% 中105.4%	小62.0% 中57.0%
「子どもの個別の教育支援計画の作成にあたり、学校と十分に話し合うことができた」と感じている特別支援学級在籍児童・生徒の保護者の割合	小83.3% 中92.3%	小84.3% 中87.9%	小74.1% 中88.2%	小75.0% 中87.0%	小85.0% 中94.0%	小88.2% 中92.6%	小85.0% 中90.0%

ベンチマーク指標、参考値

「学校は一人一人の児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている」と感じている特別支援学級保護者の割合	小91.7% 中94.9%	小78.4% 中93.9%	小75.9% 中98.0%	小85.5% 中89.1%	—	—	—
--	------------------	------------------	------------------	------------------	---	---	---

施策のコストと人員

年度	22	23	24	25
事業費（行政コスト）	224,020千円	219,492千円	230,379千円	175,012千円
人件費	56,750千円	58,103千円	61,604千円	58,962千円
施策の経費計	280,770千円	277,595千円	291,983千円	233,974千円
施策の常勤職員	3.0人	3.0人	3.0人	3.3人
施策の短時間勤務職員	—（70人）	—（58人）	47.2人（63人）	50.4人（69人）
区民一人当たりコスト（円）	898	891	938	749

主な事業の実績と概要

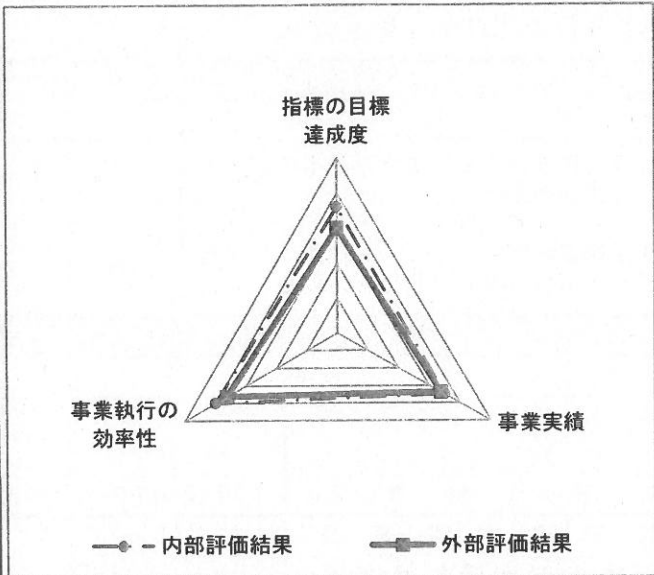
※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。（単位：千円）

事業	年度	23	24	25
事業1 特別支援教育 【概要】 巡回相談の充実を図るとともに教職員の資質、専門性向上のための研修を実施した。また、特別支援教室における巡回指導の実施に向けて、教育委員会事務局内の検討会で引続き、指導体制、指導内容・方法、26年度から実施するモデル事業の具体的な方法などの検討・準備を行った。 特別な教育的支援を必要とする区立小中学校在籍児童・生徒に一貫した支援を行えるよう、関係機関との連携の充実を図るとともに、副籍制度により都立特別支援学級在籍児童・生徒と居住する地域とのつながりの維持・継続を図った。	事業費	135,644	144,387	152,192
	人件費	24,141	31,987	29,841
	総額	159,785	176,374	182,033
	実績(回)	213	249	251
	実績：巡回相談の実施回数			
事業2 障害児就学相談 【概要】 子どもの状況や状態に応じた最も適切な教育の場を提供するため、保護者とともに就学先について考える。	事業費	319	362	301
	人件費	24,897	19,862	19,631
	総額	25,216	20,224	19,932
	実績(件)	120	160	167
	実績：就学相談件数			

2304 学校健康推進		健やかな身体を育む学校							
施策目標									
生活習慣病健診の結果における指導を要さない生徒が増えている									
児童生徒は毎日朝食を食べている。									
施策の指標									
	年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	26目標	
生活習慣病健診結果における指導を要さない生徒の割合		81%	77%	79%	74%	80%	92.5%	80%	
生活習慣病健診アンケート結果における朝食を毎日食べている生徒の割合		92%	94%	92%	89%	95%	93.7%	95%	
施策のコストと人員									
	年度	22	23	24	25				
事業費(行政コスト)		1,252,514千円	1,251,791千円	1,251,342千円	1,258,692千円				
人件費		84,536千円	72,985千円	76,987千円	68,925千円				
施策の経費計		1,337,050千円	1,324,776千円	1,328,329千円	1,327,617千円				
施策の常勤職員		7.0人	7.0人	8.0人	7.3人				
施策の短時間勤務職員		0.8人(1.0人)	0.8人(1.0人)	0.8人(1.0人)	0.8人(1.0人)				
区民一人当たりコスト(円)		4,277	4,250	4,269	4,251				
主な事業の実績と概要									
※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。(単位:千円)						年度	23	24	25
事業1	学校健康推進					事業費	30,867	31,386	32,549
【概要】						人件費	3,059	5,842	2,675
学校・保健所・すこやか福祉センター・学校医等と連携を図りながら、生活習慣病予防事業の実施時期の見直しを行いより精度の高い健診を行った他、結核対策委員会を廃止し結核健診の流れを簡素化するなど児童生徒の健診事業の改善を行った。						総額	33,926	37,228	35,224
						実績(%)	73.1%	70.9%	67.7%
						実績:受診率			
事業2	栄養業務・給食調理業務委託					事業費	806,117	801,655	781,686
【概要】						人件費	30,076	39,078	34,784
栄養業務及び給食調理業務の効率化を図るとともに、より安全でおいしく質の高い給食サービスの提供を目指して、委託業務の履行確認および評価を適正かつ効果的に実施した。仕様書や安全衛生基準に沿った業務を効果的かつ円滑に実施し、受託事業者の業務評価を的確に行い最適業者を選定した。						総額	836,193	840,733	816,470
						実績(社)	17	15	15
						実績:調理委託事業社数			
事業3	学校給食運営					事業費	67,177	71,017	119,101
【概要】						人件費	17,337	11,227	9,811
学校給食における食物アレルギー対応について、区の方針を定めるとともに、対応の流れを確立し安全安心な給食の提供に努めた。また、給食運営及び給食をとおした食の安全・安心への取り組み、食事の大切さや栄養に係る知識などに係る情報をホームページを通して保護者及び区民に広く発信した。						総額	84,514	82,244	128,912
						実績(%)	6.3%	5.6%	6.7%
						実績:残食率			

【記号評価】

評価項目		評価結果	
		内部	外部
1	指標の目標達成度 (指標の妥当性を含む。)	7.2	6.0
2	事業実績	7.0	6.7
3	事業執行の効率性	8.0	7.2
4	創意・工夫等の加(減)点	0.0	-0.5
総合評価		7.3	6.0



評価項目は10点法とし、評価項目1「指標の目標達成度」は、目標の達成度による評点に、妥当性(0.7~1.0)を掛け合わせて算出した。「総合評価」は、評価項目1を2倍した上で、評価項目2・3との合計から算出した評点に、4「創意・工夫等の加(減)点」(-1.0~+1.0)を加えたものである。

評価項目		外部評価結果の主な判断理由・根拠	外部評価結果の主な判断理由・根拠	
			達成度	妥当性
1	指標の目標達成度	達成度は9割を超えているが、目標値が低く、実績値は低位である。よって、妥当性は0.75とした。	8	0.75
2	事業実績	いじめ防止や警察・児童相談所等との連携で問題行動への対応力向上については評価できる。一方で、学力や体力の低下に対する課題もあることから、6.7とした。また、将来的な学力改善に向けた取り組みについて、新たな具体策がなかったため、創意・工夫について0.5点減点した。		
3	事業執行の効率性	学校用務業務の委託化や給食調理業務の効率化を進め、人件費の削減及び事業の効率化を図った点は評価できる。		

【コメント評価】

外部評価で特に指摘すべきとした事項	
ア	学力、体力などの指標は特に重要といえるが、ここ数年の低下傾向の原因分析とそれを踏まえた改善に向けて、危機感を持った具体的な取組みが強く求められる。
イ	アンケート調査結果はどのように活用しているのか、また改善の具体策につながっているのかが明確でない。
ウ	「生徒に自他の生命を大切にしている心」を感じる中学生の保護者の割合は7割を下回っており、近年ほとんど改善が見られない。中野区の現況は、全国との比較ではどうなのか示すべきである。

24 知的資産分野（25年度）

良質な知的資産が収集保管され便利に利用できる図書館

分野目標

区民の学びと自立を支え、生活や地域の課題解決を支援するため、図書館では、図書資料が利用しやすく収集保管されているとともに、身近な施設で貸出・返却ができる図書館機能が区内をネットワーク状に網羅され、形成されている。

10か年計画における指標

年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	31目標
区民1人当たりの年間貸出冊数(冊)	6.8	6.5	6.3	6.1	6.9	88.4%	7.3
区民1人当たりの年間インターネット予約件数(件)	1.4	1.4	1.4	1.3	1.5	86.7%	1.8

分野の指標

区立図書館の子どもの登録率(%) 【中野区子ども読書活動推進計画(第2次)】	47.5%	46.6%	43.7%	41.5%	48.5%	85.6%	52.0%
---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

ベンチマーク指標、参考値

図書館サービス全般に関する満足度調査結果 ※回答選択肢(満足・概ね満足・やや不満・不満・どちらでもない)の内、(満足・概ね満足)の合計比率(%)	94.7%	94.5%	94.8%	92.5%	—	—	—
総合読書率(読書をする割合) ※読書世論調査(毎日新聞東京本社発行)より	73.0%	76.0%	65.0%	—	—	—	—

分野のコストと人員

年度	22	23	24	25
事業費(行政コスト)	640,484千円	650,129千円	632,365千円	659,995千円
人件費	244,559千円	183,760千円	169,858千円	33,249千円
分野の経費計	885,043千円	833,889千円	802,223千円	693,244千円
分野の常勤職員	24.7人	18.0人	16.0人	3.3人
分野の短時間勤務職員	4.0人	4.0人	4.8人	0.8人

【分野指標の結果に対する要因分析】

(内部要因)

本年度、指定管理者制度導入により、開館日・開館時間の増、図書資料・レファレンスサービスの充実、指定管理者による自主企画事業の実施など図書館サービスの拡充を図った。

(外部要因)

読書世論調査(毎日新聞)によると、国民の総合読書率が減少傾向にあり、活字離れが憂慮される。

【分野の成果に関する自己評価】

指定管理者制度を導入し、分野の経費を削減しながらも、左記(内部要因)のとおりサービスの拡充を図った。成果指標値は微減であるが、図書館サービス全般に関する満足度調査結果では、昨年度並みの高い値を維持している。また、中央図書館来館者数、図書館ホームページでの蔵書検索件数、レファレンス受付件数、各種行事等の参加人数などは伸びており、分野全体としてみると、より簡素で効率的な運営の下で、区民の読書活動に一定の成果をあげた。

【見直し・改善の方向性】

- (1)指定管理者による図書館運営について、司書率など一定の業務水準を確保しつつ、民間ノウハウの活用によるサービスの向上を目指していく。
- (2)子どもの思考力・判断力等の育成のため、中野区子ども読書活動推進計画(第2次)に示す取組みを着実に推進していく。
- (3)図書館サービスの基盤である図書館システムを、より使いやすくするため、機能の拡充を主とした再構築を図る(平成26年12月実施予定)。

【実現に向けた課題等】

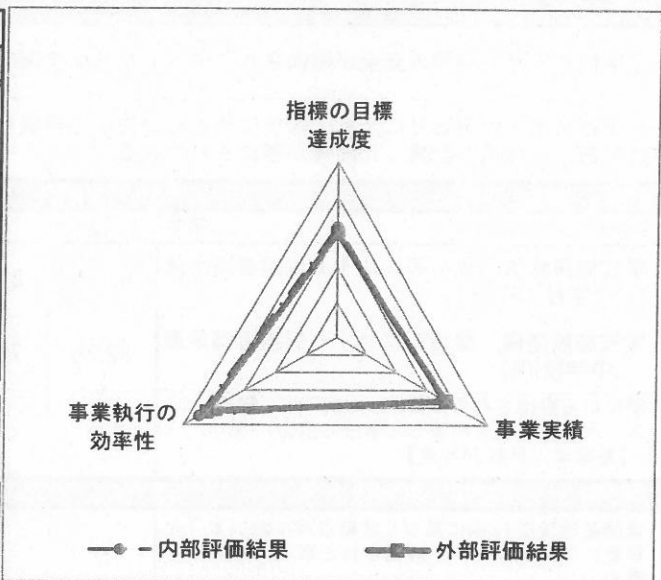
- (1)指定管理者による図書館運営について、利用者アンケート等の内容充実など、評価の仕組みを整備するとともに、図書館サービスの向上につなげていく必要がある。
- (2)子どもの読書活動推進について、家庭・地域、図書館、学校が相互の連携による取り組みを着実に実施し、子どもたちが自主的に読書活動を行えるよう支援していく必要がある。
- (3)利用者ニーズと費用対効果を分析した上で、システムを再構築する。

2401 知的資産		良質な知的資産が収集保管され便利に利用できる図書館						
施策目標 多種多様な蔵書構成、各館の個性づくり、専門的対応力の向上が図られ、区民が自ら必要な情報を入手して意思決定している。 気軽に身近でいつでも図書資料が活用できる図書館機能の点在化とネットワーク化が図られ、区民が図書館を便利に利用している。								
施策の指標								
	年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	26目標
区民1人当たりの年間貸出冊数(冊)		6.8	6.5	6.3	6.1	6.9	88.4%	6.8
区民1人当たりの年間インターネット予約件数(件)		1.4	1.4	1.4	1.3	1.5	86.7%	1.5
区立図書館の子どもの登録率(%) 【中野区子ども読書活動推進計画(第2次)】		47.5%	46.6%	43.7%	41.5%	48.5%	85.6%	48.0%
ベンチマーク指標、参考値								
図書館ホームページでの蔵書検索件数(件)		4,252,335	4,817,739	5,753,980	6,076,729	—	—	—
中央図書館の年間来館者数(人)		1,077,520	968,537	908,787	1,027,308	—	—	—
施策のコストと人員								
	年度	22	23	24	25			
事業費(行政コスト)		640,484千円	650,129千円	632,365千円	659,995千円			
人件費		244,559千円	183,760千円	169,858千円	33,249千円			
施策の経費計		885,043千円	833,889千円	802,223千円	693,244千円			
施策の常勤職員		24.7人	18.0人	16.0人	3.3人			
施策の短時間勤務職員		4.0人	4.0人	4.8人	0.8人			
区民一人当たりコスト(円)		2,831	2,675	2,578	2,220			
主な事業の実績と概要								
※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。(単位:千円)					年度	23	24	25
事業1	図書館の企画管理				事業費	—	—	4,372
【概要】	図書館行政の企画立案および進行管理のほか、システム再構築(平成26年12月予定)に係る仕様の策定、開発業者の選定及び開発体制の整備を行った。また、図書館資料の充実を図るため、雑誌スポンサー制度を創設し、平成26年度から実施した。				人件費	—	—	19,242
					総額	—	—	23,614
					実績(人)	17,991	17,448	17,834
					実績:新規の利用登録者数			
事業2	指定管理者運営				事業費	—	—	613,729
【概要】	平成25年度から区立図書館全8館に指定管理者制度を導入した。図書館サービスに係る指定管理者へのきめ細かな指導・調整等を行い、円滑な運営に努めた。また、利用者の意見をより広く捉えて施策に反映するため、従前の利用者アンケートに加えて、指定管理者主催による利用者懇談会を全館で実施した。				人件費	—	—	14,007
					総額	—	—	627,736
					実績(件)	44,370	42,157	46,903
					実績:レファレンス受付件数。			

24	知的資産分野	外部評価結果	B
----	--------	--------	---

【記号評価】

	評価項目	評価結果	
		内部	外部
1	指標の目標達成度 (指標の妥当性を含む。)	6.3	5.9
2	事業実績	7.0	7.2
3	事業執行の効率性	9.0	8.5
4	創意・工夫等の加(減)点	0.0	0.5
総合評価		7.1	7.4



評価項目は10点法とし、評価項目1「指標の目標達成度」は、目標の達成度による評点に、妥当性(0.7~1.0)を掛け合わせて算出した。「総合評価」は、評価項目1を2倍した上で、評価項目2・3との合計から算出した評点に、4「創意・工夫等の加(減)点」(-1.0~+1.0)を加えたものである。

評価項目	外部評価結果の主な判断理由・根拠			
1	指標の目標達成度	目標達成度は良好であるが、分野目標に対して「区民1人当たりの年間インターネット予約件数」の指標は適切であるとはいえないため、妥当性は0.85とした。	達成度 7	妥当性 0.85
2	事業実績	図書の貸出しやレファレンスサービス以外に自主企画事業を実施していることは、評価できる。タブレット型PC講習会、ビブリオバトル等意欲的に新たな事業に取り組んだので、創意・工夫について0.5点を加点する。		
3	事業執行の効率性	指定管理者制度の導入により人件費を削減した一方で、利用者満足度を維持するとともに、来館者数等を増加している点は評価できる。		

【コメント評価】

外部評価で特に指摘すべきとした事項	
ア	中央図書館だけでなく、地域図書館の利用状況等を分析するべきである。その結果を踏まえ、利用しやすい地域図書館にしてほしい。また、電子書籍貸出サービスの導入について、検討を進めてほしい。
イ	「課題解決支援型図書館」は理想的な取組みといえるが、利用者にとってどのような利点があるかわかりづらい。一方で、静かでくつろげる、居心地のよい場所としての図書館にも価値はあると思うがいかがか。
ウ	保育園で本の展示、ブックリスト、掲載本の長期貸出などは良い取組みである。子どもの読書活動の推進に繋がっているか検証してほしい。

28 子ども教育施設分野（25年度）

安心できる教育環境

分野目標

学校や子ども施設の安全が確保され、子どもたちは快適な生活を送っている。

子どもたちがみどりにふれ、環境にやさしい生活を実感しながら学習する場として学校施設の緑化などが実施されており、環境に配慮した設備が整備されている。

分野の指標

年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	31目標
学校施設整備・維持等に対する保護者満足度(小学校)(%)	82.9%	82.0%	81.7%	82.3%	87.0%	94.6%	90.0%
学校施設整備・維持等に対する保護者満足度(中学校)(%)	82.3%	78.7%	79.9%	81.9%	85.0%	96.4%	87.0%
学校から排出されるCO ₂ の増加抑制(電気・ガス・水道使用量を削減した学校の割合)(%) 【基準年：平成24年度】	—	—	—	42.6%	40.0%	106.5%	50.0%

ベンチマーク指標、参考値

建築基準法第12条に基づく定期点検において「A: 早急に対策が必要」と評価された事項に対応した割合	—	—	—	—	—	—	100.0%
---	---	---	---	---	---	---	--------

分野のコストと人員

年度	22	23	24	25
事業費(行政コスト)	1,550,932千円	3,435,348千円	2,746,595千円	5,293,510千円
人件費	95,197千円	107,492千円	105,281千円	102,817千円
分野の経費計	1,646,129千円	3,542,840千円	2,851,876千円	5,396,327千円
分野の常勤職員	9.0人	11.1人	11.1人	11.1人
分野の短時間勤務職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人

【分野指標の結果に対する要因分析】

(内部要因) 学校施設について、新校舎整備工事や耐震補強工事、特別教室の冷房化、普通教室の木床化などを計画的に進めたことにより、保護者満足度は前年度を上回ることができた。しかし、学校施設は全体的に老朽化が進んでおり、今後、大規模改修や改築に取り組んでいかないと高い満足度は得にくいと考えている。

一方、学校の電気・ガス等使用量の抑制については、東京エコサービスとの契約を推進したり、学校への定期的な使用状況の情報提供や節電・節水等の事例を紹介するなどにより、目標を上回ることができた。

(外部要因) 学校の電気・ガス等使用量の抑制については、環境マネジメントシステムへの取り組みなどにより学校関係者の意識も高かった。

【見直し・改善の方向性】

各施設の老朽化が進む中、引き続き適切な維持管理が求められるとともに、改修・改築の時期や手法を検討していく必要がある。

学校施設においては、校舎の主要部分が建築後50年を経過した学校を対象に実施した施設の耐力度調査の結果や中野区立小中学校再編計画(第2次)等を踏まえ、学校施設整備計画及び標準仕様を策定し、計画的、効率的効果的な改修・改築に取り組んでいく。

また、子ども施設においては、保育園民営化やキッズ・プラザ導入等の施設再編を見据え、関係部署と連携しながら必要となる整備を検討していく。

さらには、こうした施設整備に向けた取り組みについて、保護者や地域等に対し積極的な周知を行っていく。

【分野の成果に関する自己評価】

成果指標に掲げた目標には達しなかったが、新校舎整備工事や耐震補強工事、特別教室の冷房化工事等は予定どおり完了させることができ、施設・設備等の不具合にも対応し、子どもたちが安全で快適に過ごせる環境整備を着実に進めた。

また、環境に配慮した設備の導入として、中学校1校に太陽光発電設備を設置するとともに、各校の校庭芝生化維持管理や壁面緑化などへの支援を行った。

【実現に向けた課題等】

学校施設の計画的な改修・改築にあたっては、区の財政状況や仮校舎の確保、建築条件等を総合的に判断し、中野区立小中学校再編計画(第2次)との整合性を図りながら進めていく必要がある。

また、各施設の改修・改築を効率的効果的に実施していくため、関係部署と協議し改修・改築の基本となる標準仕様や方針を策定していく必要がある。

2801 子ども教育施設整備

安全で快適に過ごせる子ども教育施設

施策目標

「中野区区有施設耐震改修計画」改定版に基づく耐震補強工事や安全対策工事及び補修工事を確実に実施することで、学校や子ども施設の安全が確保され、子どもたちは快適な生活を送っている。

子どもたちがみどりにふれ、環境にやさしい生活を実感しながら学習する場として学校施設の緑化や太陽光発電設備の設置、省エネ機器の導入等が実施されており、「中野区教育ビジョン（第二次）」で掲げた環境に配慮した学校施設の整備が着実に進められている。

施策の指標

年度	22	23	24	25	25目標	(達成度)	26目標
学校施設整備・維持等に対する保護者満足度(小学校)(%)	82.9%	82.0%	81.7%	82.3%	87.0%	94.6%	87.0%
学校施設整備・維持等に対する保護者満足度(中学校)(%)	82.3%	78.7%	79.9%	81.9%	85.0%	96.4%	85.0%
学校から排出されるCO ₂ の増加抑制(電気・ガス・水道使用量を削減した学校の割合)(%)【基準年：平成24年度】	—	—	—	42.6%	40.0%	106.5%	—

ベンチマーク指標、参考値

建築基準法第12条に基づく定期点検において「A:早急に対策が必要」と評価された事項に対応した割合	—	—	—	—	—	—	90.0%
--	---	---	---	---	---	---	-------

施策のコストと人員

年度	22	23	24	25
事業費(行政コスト)	1,550,932千円	3,435,348千円	2,746,595千円	5,293,510千円
人件費	95,197千円	107,492千円	105,281千円	102,817千円
施策の経費計	1,646,129千円	3,542,840千円	2,851,876千円	5,396,327千円
施策の常勤職員	9.0人	11.1人	11.1人	11.1人
施策の短時間勤務職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
区民一人当たりコスト(円)	5,266	11,367	9,165	17,279

主な事業の実績と概要

※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。(単位：千円)

年度	23	24	25
事業1 学校施設の維持補修			
【概要】 学校施設の機能維持のため、各種設備の保守点検と維持補修のための修繕・工事を実施した。			
事業費	1,194,553	1,244,314	1,238,935
人件費	25,497	28,404	23,644
総額	1,220,050	1,272,718	1,262,579
実績(施設)	40	40	39
実績：維持補修対象施設数			
事業2 学校施設の施設整備			
【概要】 (1) 児童・生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう、学校施設の耐震補強工事及び飛散防止フィルム貼付工事、特別教室冷房化工事等を実施した。 (2) 複数年にわたる中野中学校新校舎整備工事を計画どおり完了させるとともに、各種設備保守委託等も契約締結した。 (3) 学校施設整備計画の策定に向け、学校施設の耐力度調査を実施した。			
事業費	1,958,104	1,376,853	3,889,690
人件費	19,958	18,282	17,865
総額	1,978,062	1,395,135	3,907,555
実績(件)	20	19	32
実績：施設整備工事件数(耐震含む)			
事業3 子ども施設の維持補修・整備			
【概要】 (1) 谷戸小学校校舎改築工事に併せて整備を行ったキッズ・プラザ谷戸の開設備を行うとともに、キッズ・プラザ塔山の拡張工事を実施した。 (2) 保育園の耐震化を進めるため、昭和保育園他1園の耐震補強工事を実施した。 (3) 子ども施設の機能維持のため、各種保守点検と維持補修のための修繕・工事を実施した。			
事業費	282,691	125,430	85,386
人件費	48,738	47,796	51,414
総額	331,429	173,226	136,800
実績(件)	10	3	7
実績：施設整備工事件数(耐震含む)			
事業4 教育施設の整備			
【概要】 教育施設の機能を維持するため、各所属と調整しながら効率的・計画的に整備を行った。			
事業費	—	—	79,499
人件費	—	—	—
総額	—	—	79,499
実績(件)	—	—	9
実績：施設整備工事件数			

【記号評価】

評価項目		評価結果	
		内部	外部
1	指標の目標達成度 (指標の妥当性を含む。)	7.2	7.0
2	事業実績	9.0	8.2
3	事業執行の効率性	9.0	8.0
4	創意・工夫等の加(減)点	0.0	0.0
総合評価		8.1	7.5

指標の目標達成度

事業執行の効率性 事業実績

--- 内部評価結果 — 外部評価結果

評価項目は10点法とし、評価項目1「指標の目標達成度」は、目標の達成度による評点に、妥当性(0.7~1.0)を掛け合わせて算出した。「総合評価」は、評価項目1を2倍した上で、評価項目2・3との合計から算出した評点に、4「創意・工夫等の加(減)点」(-1.0~+1.0)を加えたものである。

評価項目	外部評価結果の主な判断理由・根拠	外部評価結果の主な判断理由・根拠	
		達成度	妥当性
1	施設整備・維持の保護者満足度は高まっており、達成度は9とした。一方、施設整備・維持では、保護者の意見よりも専門的見地から他区との比較等の方が適切であり、また、学校から排出されるCO ₂ では、学校全体あるいは学校ごとにどれだけ減らすかという指標の方が適切であるといえるため、妥当性は0.78とした。	9	0.78
2	耐震化計画を着実に実施している点は評価できる一方、学校施設の整備・改善について、計画や進捗状況など具体的な実績の判断がしづらいため、8.2とした。		
3	事業規模の増加に対して、人件費は増加していない点は評価できる。また、保守点検等の委託契約における工夫など効率性向上を図っていることが認められる。		

【コメント評価】

外部評価で特に指摘すべきとした事項	
ア	単なるハード面の機能整備だけではなく、子どもの学習意欲を高め、楽しく学校で過ごせるといった視点で、より個性的で特色ある施設設計・施工を行ってほしい。
イ	耐震や補修など構造的な安全性以外の安全性については、校内における事故数が指標になるのではないかと検討してほしい。
ウ	学校の緑化のみならず、環境教育の視点からも、太陽光発電などの省エネルギー設備の導入を進めてほしい。